



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経

コード番号 8226 URL <http://www.rieki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 猪坂 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,282	△11.4	△127	—	△121	—	△137	—
27年3月期	7,093	△9.2	85	△48.0	97	△42.0	89	△45.6

(注) 包括利益 28年3月期 △144百万円 (—%) 27年3月期 159百万円 (△18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△9.11	—	△3.2	△1.9	△2.0
27年3月期	5.93	—	2.0	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,019	4,263	70.8	282.00
27年3月期	6,395	4,453	69.6	294.56

(参考) 自己資本 28年3月期 4,263百万円 27年3月期 4,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	464	△14	△51	2,532
27年3月期	△478	△235	△150	2,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	50.6	1.0
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	—	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		90.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	4.6	△150	—	△150	—	△150	—	△9.92
通期	7,300	16.2	70	—	60	—	50	—	3.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,514,721 株	27年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	28年3月期	394,917 株	27年3月期	394,677 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,119,922 株	27年3月期	15,120,222 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,699	△10.3	△129	—	△109	—	△126	—
27年3月期	6,355	△9.8	47	△69.2	61	△61.7	31	△78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△8.34	—
27年3月期	2.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,994	72.0	4,315	72.0	285.44	72.0	285.44	
27年3月期	6,329	70.9	4,487	70.9	296.82	70.9	296.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,315百万円 27年3月期 4,487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料の2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 目標とする経営指標の達成状況	8
(5) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が見られましたが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、年明け以降は円高・株安が急速に進むなど、景気回復の動きはリスク要因を抱えたまま、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当事業年度は中期経営計画の最終年度でありましたが、中央省庁向けビジネスにおけるメーカーの政策変更、及び、民間企業向けWebビジネスにおける主力製品の製造元の買収等の要因により、平成27年5月に計画数値を下げる修正を開示させていただきました。しかしながら、当社を取り巻く環境は予想よりも厳しく、誠に遺憾ながら連結業績は売上高62億8千2百万円（前年同期間比11.4%減）と計画未達で終わり、損益面では営業損失1億2千7百万円（前年同期間は営業利益8千5百万円）、経常損失1億2千1百万円（前年同期間は経常利益9千7百万円）、特別損失として会員権評価損2百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失1億3千7百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する当期純利益8千9百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、主に大学官公庁向けシステムの大型案件の減少により、売上高は21億5千6百万円（前年同期間比22.3%減）、営業損失は1億7千1百万円（前年同期間は5百万円の営業利益）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、地方自治体向け取引における大型防災情報システム案件の時期変更等により、売上高は12億8千2百万円（前年同期間比5.6%減）、営業利益は6百万円（前年同期間は3千5百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、中国・香港向け部品の減少等により、売上高は28億4千3百万円（前年同期間比3.9%減）、営業利益は3千6百万円（前年同期間は1億1千6百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

次期の見通し

次期の経済状況につきましては、中国経済の動向など海外情勢の不透明感が高まるなか、年明けからの円高や株安など金融市場の不安定な動きにより企業の景況感や消費者マインドの下振れなどから、引き続き先行き不透明な状況が想定されます。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場における少子化問題、中小製造業市場の低迷、都市一極集中による厳しい地方財政など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは当事業年度に設立した企画戦略室のもと、現行三事業領域の強靱化と連携により新規ビジネスを創出することで事業成長を目指すと共に、経営企画室を新設し従来からのビジネス領域にとらわれず、企業買収や投資等で経営基盤の安定化を図るべく邁進いたします。

次期の連結業績につきましては、売上高73億円、営業利益70百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は47億3千万円（前連結会計年度末49億7千9百万円）となり、2億4千9百万円減少しました。

これは主に、現金及び預金は、前連結会計年度に計上された大型の案件が当連結会計年度に入金したこと等により3億8千7百万円の増加、有価証券は、満期保有目的で購入した投資有価証券の一部を償還期限が1年未満になったため流動資産の部に計上したことによる増加及び償還期限が到来したことによる減少により、9千9百万円の増加、商品及び製品が5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金は、当連結会計年度の売上減少と前連結会計年度末に計上されていた大型の案件が当連結会計年度に入金したことにより7億3千5百万円減少したことによります。

固定資産は12億8千8百万円（前連結会計年度末14億1千5百万円）となり、1億2千6百万円減少しました。これは主に投資有価証券が2億3百万円減少したこと、定期預金1億円の増加によります。

流動負債は14億9百万円（前連結会計年度末15億3千5百万円）となり、1億2千6百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億1千6百万円減少したことによります。

固定負債は3億4千6百万円（前連結会計年度末4億6百万円）となり、5千9百万円減少となりました。これは主に長期未払金の一部を流動負債に変更したことによる減少によります。

純資産は42億6千3百万円（前連結会計年度末44億5千3百万円）となり、1億9千万円の減少となりました。

これは当期の親会社株主に帰属する当期純損失1億3千7百万円、配当金の支払により4千5百万円減少したこと、その他包括利益で、主に為替換算調整勘定1千2百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失1億2千3百万円、仕入債務1億1千2百万円減少の支出がありましたものの、主に前連結会計年度に計上された大型案件が当連結会計年度に入金したことによる7億3千1百万円の収入がありました為、4億6千4百万円の増加（前年同期4億7千8百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入1億円がありましたものの、定期預金預け入れにより支出1億円、有形固定資産の取得5百万円、無形固定資産の取得8百万円の支出により1千4百万円の減少（前年同期2億3千5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払4千5百万円により5千1百万円の減少（前年同期1億5千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第56期 平成25年3月期	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	62.9	69.6	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	37.5	45.6	57.2
債務償還年数 (年)	0.2	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.2	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、平成26年3月期および平成27年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成28年3月期については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成26年3月期および平成27年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成28年3月期については、利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品の製造スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、それら製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において製品製造のスケジュール遅延、又は製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

東日本大震災並の大地震が発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティ事故によるリスク

毎年多種多様になっている新たな脅威及びマイナンバーの扱いに対処していかなくてはならないこと、並びに情報漏洩などセキュリティ事故の発生は、当社グループの成長及び業績に影響を与える可能性があります。

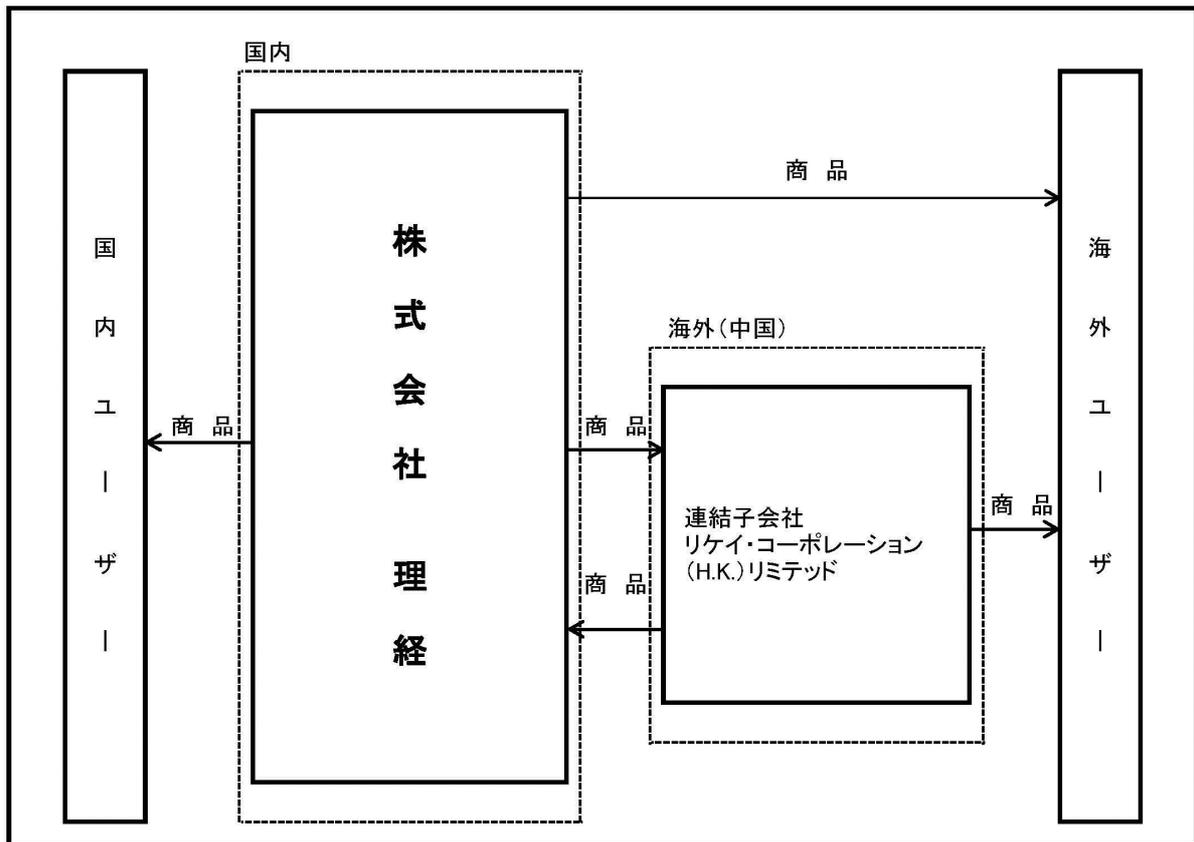
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社理経)、子会社1社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド (会社総数 2社)

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、平成25年4月より開始した中期経営計画（3ヶ年）に基づき、平成28年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としておりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は中期経営計画策定時とは著しく変化し、平成27年5月に計画数値を売上高80億円、営業利益80百万円に下げる修正を開示いたしました。

しかしながら、最終年度においてもシステムソリューションにおきましては、主に価格競争を要因とする大学官公庁向けシステム販売の減少、ネットワークソリューションにおきましては、地方自治体向け取引における大型防災情報システム案件の実施時期変更、電子部品及び機器におきましては、中国・香港向け部品の減少等、当社を取り巻く環境は予想よりも厳しく、平成28年3月期の業績は誠に遺憾ながら計画より下方に乖離し、連結業績は売上高62億8千2百万円（前年同期間比11.4%減）、営業損失1億2千7百万円（前年同期間は営業利益8千5百万円）と損失を出す結果となりました。

この結果を踏まえ、再度現在の経営環境を見極め、新たな経営指標を設定することといたしました。新たな中期経営計画につきましては平成28年5月中に開示いたします。

なお、株主への安定的配当につきましては引き続き重要な指針として掲げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を平成25年5月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げました。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

当中期経営計画の方針ごとの遂行結果は次のとおりとなります。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
 防災については、地方自治体向け大型案件の受注遅れや、一部災害時情報伝達サービスが国から直接提供されることになったことによる機会逸失等により、計画は下回る結果となりました。
 映像については、衛星放送用設備、CATV向け送信局設備の更新案件が順調に受注でき、業績に貢献いたしました。
 通信業界向けについては、通信キャリア向け案件の需要が終息したことや、自治体向け無線設備の案件が実績に結び付かず、計画は下回る結果となりました。

② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化

付加価値増大及び競争力強化策として掲げました東日本での私大コアアカウントの発掘については、いまだ時間を要する状況ではありますが、ビジネス形態を、無線を主にしたネットワークインフラ、コンサルティングを含めたソリューションビジネスへとシフト化することにより、小規模ながら複数校への導入実績に繋がりました。西日本を中心にした入試・教務システムについては、東日本を合わせた拡販は順調に推移し、当初の目標を上回る結果となりました。

しかしながら、当初中期経営計画に想定しておりました大学官公庁向けシステム案件は減少し、また、中央省庁向けビジネスにおけるメーカーの政策変更、民間企業向けWebビジネスにおける主力製品の製造元の買収等により、実績は計画を下回る結果となりました。

③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大

専門性の強化のため平成27年4月から独立した材料・接着剤販売専門のグループにおいては、従来からの光学分野での採用実績に加え、医療機器用途への採用や、今後市場拡大の見込めるIoT分野の要となる各種センサー用途への採用など新たな市場ニーズを掘り起し、順調に売上を伸ばしました。

一方、子会社リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドにおいては、LEDチップの販売が価格下落の影響で減少するなど、利益目標は保ったものの売上高で計画を下回りました。

④ 子会社の資源効率化

不採算の子会社につき、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは平成27年3月期第1四半期に、また、日本ログフォース株式会社は平成27年3月期第4四半期に清算終了いたしました。

現在、経営資源はリケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドに集中しております。

⑤ 社員満足度の向上

社員満足度向上の一環として、夏季休暇制度の導入、福利厚生サービスの導入を実施しました。

⑥ 株主への安定配当

株主への還元策として、当期の配当は1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 目標とする経営指標の達成状況

前述のとおり、平成28年3月期の業績は中期経営計画を下回る結果となりました。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は次の事項であります。

① 現行三事業領域の強靱化

平成27年4月に設立した企画戦略室のもと、現行の各三事業領域を強靱化するとともに、三事業で連携して新規ビジネスを創出していくことが課題です。事業や部署跨ぎとなるようなソリューションもしくはプロジェクトを具現化し、他社とのアライアンスなども行うことにより、新規ビジネスの創出に努めます。

② 企業買収、投資による経営基盤の拡大

業績の安定化を図るため、従来のビジネスモデルにこだわることなく、これまでに手がけたことがない市場や分野においても収益があげられるように経営基盤を拡大し、業容を変えていくことが課題です。新設した経営企画室のもと、企業買収や投資等を検討するとともに、社内ベンチャーを推進し、新たな市場や分野に向けてのチャレンジ精神を醸成いたします。

③ 積極的な人材補充

ここ数年、当社の従業員数は減少傾向にあり、これは結果的に業績にも影響を与えていると考えております。

また全社的に高齢化も進んでいるため、積極的な若手人材の補充が課題です。Web媒体を利用して新卒採用活動を行うとともに、社内若手社員をリクルーターとして活用し、積極的な人材の確保に努め、社内の活性化を図ります。

④ 社員のモチベーションの向上

職場環境の改善を含め社員のモチベーションを向上させることが課題です。永年勤続表彰や考課の方式を改訂する他、業績向上に向け社員個々人の創意工夫を喚起する目的で、インセンティブ制度等社員のモチベーションを高める施策を推進し、業績の向上につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,968	2,532,780
受取手形及び売掛金	2,406,838	1,671,450
有価証券	100,999	200,328
リース投資資産	2,097	-
商品及び製品	125,179	130,456
前渡金	159,019	147,309
その他	41,094	48,594
貸倒引当金	△232	△162
流動資産合計	4,979,965	4,730,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,130	105,915
工具、器具及び備品(純額)	25,094	22,292
土地	265,058	265,058
その他(純額)	21,436	15,246
有形固定資産合計	427,720	408,512
無形固定資産	45,332	44,540
投資その他の資産		
投資有価証券	741,380	537,601
差入保証金	119,414	118,803
保険積立金	40,000	40,000
その他	41,919	139,516
投資その他の資産合計	942,714	835,921
固定資産合計	1,415,767	1,288,975
資産合計	6,395,733	6,019,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,639	901,255
未払法人税等	18,585	24,588
繰延税金負債	636	407
その他	498,652	483,211
流動負債合計	1,535,512	1,409,462
固定負債		
退職給付に係る負債	290,667	286,400
長期未払金	100,485	49,304
その他	15,246	10,779
固定負債合計	406,398	346,484
負債合計	1,941,911	1,755,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	527,172	344,117
自己株式	△112,203	△112,250
株主資本合計	4,456,928	4,273,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,420	68,330
繰延ヘッジ損益	962	△1,670
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△37,816	△49,955
退職給付に係る調整累計額	△21,060	△15,131
その他の包括利益累計額合計	△3,106	△10,041
純資産合計	4,453,822	4,263,785
負債純資産合計	6,395,733	6,019,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,093,978	6,282,849
売上原価	5,176,953	4,614,459
売上総利益	1,917,025	1,668,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,936	12,514
給料及び賞与	952,124	896,988
退職給付費用	45,208	39,619
福利厚生費	159,367	153,929
旅費及び交通費	102,659	101,898
通信費	41,468	40,692
賃借料	149,699	154,418
減価償却費	24,849	33,125
その他	340,032	362,934
販売費及び一般管理費合計	1,831,348	1,796,121
営業利益又は営業損失(△)	85,676	△127,731
営業外収益		
受取利息	2,848	1,830
受取配当金	1,318	1,825
保険配当金	1,627	1,288
受取賃貸料	2,344	2,359
ゴルフ会員権退会益	8,800	-
和解金	-	4,000
関係会社清算分配金	2,600	-
その他	1,348	2,499
営業外収益合計	20,888	13,803
営業外費用		
支払利息	436	-
支払手数料	6,444	6,821
為替差損	1,686	-
その他	72	259
営業外費用合計	8,639	7,081
経常利益又は経常損失(△)	97,924	△121,008
特別利益		
固定資産売却益	1,662	-
投資有価証券売却益	3,914	-
特別利益合計	5,577	-
特別損失		
固定資産除却損	291	-
会員権評価損	-	2,200
特別損失合計	291	2,200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,210	△123,208
法人税、住民税及び事業税	13,537	14,395
法人税等調整額	-	90
法人税等合計	13,537	14,485
当期純利益又は当期純損失(△)	89,673	△137,694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	89,673	△137,694

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	89,673	△137,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,191	1,909
繰延ヘッジ損益	809	△2,633
為替換算調整勘定	26,998	△12,138
退職給付に係る調整額	△608	5,928
その他の包括利益合計	69,390	△6,935
包括利益	159,064	△144,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,064	△144,629
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367
会計方針の変更による累積的影響額			△5,675		△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	482,859	△112,127	4,412,691
当期変動額					
剰余金の配当			△45,361		△45,361
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			89,673		89,673
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	44,312	△76	44,236
当期末残高	3,426,916	615,043	527,172	△112,203	4,456,928

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871
会計方針の変更による累積的影響額							△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,340,195
当期変動額							
剰余金の配当							△45,361
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							89,673
自己株式の取得							△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,191	809	-	26,998	△608	69,390	69,390
当期変動額合計	42,191	809	-	26,998	△608	69,390	113,626
当期末残高	66,420	962	△11,613	△37,816	△21,060	△3,106	4,453,822

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	527,172	△112,203	4,456,928
当期変動額					
剰余金の配当			△45,360		△45,360
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△137,694		△137,694
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△183,054	△46	△183,101
当期末残高	3,426,916	615,043	344,117	△112,250	4,273,826

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,420	962	△11,613	△37,816	△21,060	△3,106	4,453,822
当期変動額							
剰余金の配当							△45,360
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△137,694
自己株式の取得							△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,909	△2,633	-	△12,138	5,928	△6,935	△6,935
当期変動額合計	1,909	△2,633	-	△12,138	5,928	△6,935	△190,036
当期末残高	68,330	△1,670	△11,613	△49,955	△15,131	△10,041	4,263,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,210	△123,208
減価償却費	26,354	34,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△69
退職給付費用	13,428	5,367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,963	△3,706
受取利息及び受取配当金	△4,167	△3,656
支払利息	6,881	-
固定資産売却損益(△は益)	△1,662	-
ゴルフ会員権退会損益(△は益)	△8,800	-
会員権評価損	-	2,200
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,914	-
関係会社清算分配金	△2,600	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,215	731,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,739	△14,355
前渡金の増減額(△は増加)	△12,489	11,709
未収入金の増減額(△は増加)	3,107	△596
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,063	683
仕入債務の増減額(△は減少)	△544,449	△112,946
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,955	△9,985
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,505	△56,375
その他	△1,267	1,586
小計	△462,776	462,675
利息及び配当金の受取額	8,856	11,273
利息の支払額	△6,631	-
法人税等の支払額	△18,061	△9,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△478,612	464,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△14,602	△5,720
有形固定資産の売却による収入	2,650	-
無形固定資産の取得による支出	△40,120	△8,616
投資有価証券の売却による収入	5,117	-
投資有価証券の取得による支出	△206,452	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	△2,035	△509
差入保証金の回収による収入	2,011	169
関係会社清算分配金による収入	3,704	-
ゴルフ会員権の退会による収入	13,000	-
その他	1,627	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,099	△14,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
自己株式の増減額(△は増加)	△76	△46
配当金の支払額	△45,049	△45,386
その他	△5,677	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,803	△51,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,695	△10,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△840,819	387,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,787	2,144,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,144,968	2,532,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション(H. K.) リミテッド

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「外為資金管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け入試・教務システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェア、セキュリティソフトウェア及びインフラソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けのJアラート及びLアラート情報を利用した災害時情報伝達システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、その他各種電子部品及び機械などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,775,817	1,358,684	2,959,476	7,093,978	-	7,093,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,105	35,003	1,232	88,340	△88,340	-
計	2,827,922	1,393,687	2,960,708	7,182,319	△88,340	7,093,978
セグメント利益又は損失(△)	5,313	△35,669	116,033	85,676	-	85,676
セグメント資産	1,653,061	1,589,221	2,199,531	5,441,814	953,918	6,395,733
その他の項目						
減価償却費	5,264	15,422	4,948	25,636	-	25,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,088	24,743	19,009	69,841	-	69,841

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額953,918千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券811,379千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,156,553	1,282,470	2,843,825	6,282,849	-	6,282,849
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,734	32,784	1,849	58,368	△58,368	-
計	2,180,288	1,315,254	2,845,675	6,341,218	△58,368	6,282,849
セグメント利益又は 損失(△)	△171,057	6,379	36,946	△127,731	-	△127,731
セグメント資産	1,870,845	1,328,042	1,872,927	5,071,815	947,917	6,019,732
その他の項目						
減価償却費	8,626	16,793	8,882	34,302	-	34,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,854	7,689	3,855	14,398	-	14,398

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額947,917千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券706,930千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
6,096,997	628,746	368,233	7,093,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	764,488	電子部品及び機器

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
5,452,994	517,445	312,408	6,282,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	689,100	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	294円56銭	282円00銭
1株当たり当期純損益金額(△は損失)	5円93銭	△9円11銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	89,673	△137,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	89,673	△137,694
期中平均株式数(千株)	15,120	15,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、資産除去債務関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,068	2,370,447
受取手形	106,671	122,134
売掛金	2,228,141	1,503,220
有価証券	100,999	200,328
リース投資資産	2,097	-
商品及び製品	88,059	108,700
仕掛品	-	7,615
前渡金	159,019	147,309
前払費用	26,606	27,610
その他	11,120	11,055
貸倒引当金	△233	△162
流動資産合計	4,707,550	4,498,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,445	105,330
構築物	684	585
工具、器具及び備品	23,985	21,632
リース資産	21,436	15,246
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	426,611	407,852
無形固定資産		
ソフトウェア	2,160	40,612
その他	42,781	3,626
無形固定資産合計	44,941	44,238
投資その他の資産		
投資有価証券	741,380	537,601
関係会社株式	215,800	215,800
差入保証金	114,769	114,371
保険積立金	40,000	40,000
その他	38,664	136,464
投資その他の資産合計	1,150,614	1,044,238
固定資産合計	1,622,168	1,496,330
資産合計	6,329,719	5,994,590

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,925	851,499
未払金	68,223	70,554
未払費用	122,348	116,450
未払法人税等	18,585	24,588
繰延税金負債	636	317
前受金	207,314	207,686
リース債務	6,190	4,466
その他	80,169	71,895
流動負債合計	1,456,393	1,347,459
固定負債		
リース債務	15,246	10,779
退職給付引当金	269,607	271,268
その他	100,485	49,304
固定負債合計	385,338	331,352
負債合計	1,841,731	1,678,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	13,610	18,146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,850	312,877
利益剰余金合計	502,461	331,023
自己株式	△112,203	△112,250
株主資本合計	4,432,217	4,260,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,420	68,330
繰延ヘッジ損益	962	△1,670
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	55,770	55,045
純資産合計	4,487,987	4,315,778
負債純資産合計	6,329,719	5,994,590

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,355,961	5,699,135
売上原価	4,561,679	4,126,356
売上総利益	1,794,281	1,572,778
販売費及び一般管理費	1,746,517	1,702,416
営業利益又は営業損失(△)	47,764	△129,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,720	16,054
ゴルフ会員権退会益	8,800	-
その他	10,221	11,183
営業外収益合計	20,741	27,237
営業外費用		
支払利息	436	-
その他	6,508	7,081
営業外費用合計	6,944	7,081
経常利益又は経常損失(△)	61,561	△109,481
特別利益		
固定資産売却益	1,662	-
投資有価証券売却益	3,914	-
特別利益合計	5,577	-
特別損失		
会員権評価損	-	2,200
関係会社整理損	21,771	-
特別損失合計	21,771	2,200
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	45,366	△111,681
法人税、住民税及び事業税	13,387	14,395
法人税等合計	13,387	14,395
当期純利益又は当期純損失(△)	31,979	△126,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	512,444	521,518	△112,127	4,451,351
会計方針の変更による累積的影響額					△5,675	△5,675		△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	506,768	515,843	△112,127	4,445,675
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,361	△45,361		△45,361
当期純利益又は当期純損失(△)					31,979	31,979		31,979
自己株式の取得							△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	△17,917	△13,381	△76	△13,457
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	13,610	488,850	502,461	△112,203	4,432,217

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,464,120
会計方針の変更による累積的影響額					△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,458,444
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,361
当期純利益又は当期純損失(△)					31,979
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,191	809	-	43,001	43,001
当期変動額合計	42,191	809	-	43,001	29,543
当期末残高	66,420	962	△11,613	55,770	4,487,987

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	13,610	488,850	502,461	△112,203	4,432,217
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,360	△45,360		△45,360
当期純利益又は当期純損失(△)					△126,077	△126,077		△126,077
自己株式の取得							△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	△175,973	△171,437	△46	△171,484
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	18,146	312,877	331,023	△112,250	4,260,733

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,420	962	△11,613	55,770	4,487,987
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,360
当期純利益又は当期純損失(△)					△126,077
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,909	△2,633	-	△724	△724
当期変動額合計	1,909	△2,633	-	△724	△172,208
当期末残高	68,330	△1,670	△11,613	55,045	4,315,778

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,740,985	78.2	684,574	95.2	2,040,012	74.4	568,033	83.0
ネットワークソリューション	1,552,991	136.4	422,694	185.1	1,287,052	82.9	427,276	101.1
電子部品及び機器	2,939,704	93.5	1,015,318	98.1	2,813,090	95.7	984,583	97.0
合計	7,233,681	92.9	2,122,586	107.0	6,140,155	84.9	1,979,892	93.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	2,775,817	79.4%	2,156,553	77.7%
ネットワークソリューション	1,358,684	103.1%	1,282,470	94.4%
電子部品及び機器	2,959,476	98.7%	2,843,825	96.1%
合計	7,093,978	90.8%	6,282,849	88.6%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第58期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		第59期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	2,775,817 (550)	43.7 (0.0)	2,156,553 (0)	37.8 (0.0)
ネットワークソリューション	1,359,482 (798)	21.4 (0.1)	1,282,487 (17)	22.5 (0.0)
電子部品及び機器	2,220,661 (257,614)	34.9 (11.6)	2,260,094 (246,123)	39.7 (10.9)
合計	6,355,961 (258,963)	100.0 (4.1)	5,699,135 (246,140)	100.0 (4.3)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高(個別)

部門	第58期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		第59期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	2,740,985 (550)	684,574 (-)	2,040,012 (0)	568,033 (-)
ネットワークソリューション	1,553,789 (798)	422,694 (-)	1,287,069 (17)	427,276 (-)
電子部品及び機器	2,188,624 (237,258)	880,413 (23,047)	2,259,791 (286,649)	880,110 (63,573)
合計	6,483,400 (238,607)	1,987,681 (23,047)	5,586,873 (286,667)	1,875,419 (63,573)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。